

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

専務理事 小宅 誠 司

「第34回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。

本調査は1994年に始まり、今回が34回目の実施となります。

昨年11月下旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部247名を対象に実施し、162名(経営幹部76名、労働組合51名、学識経験者35名)から回答を得ました。有効回答率は65.6%です。

本調査は、労・使・学、三者の意識比較を行う点で独自のものです。

今回の調査においては、**景気・経済**の項目で日本の景気回復への期待感がみられました。景気、ならびに完全失業率の今後1年の推移についての設問では、労・使・学を問わず「改善する」との回答が最も選ばれましたが、これは2013年の調査以来となり、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いているものの、経済活動の再開に期待が高まっている結果となりました。

企業経営における重点課題についての設問では、「環境問題への積極的取り組み」が質問を設定した2000年以来、初めて全体3位に選ばれ、労働組合の回答では「女性の積極活用」が昨年度調査比で23ポイント上昇するなどの特徴がみられました。

また、今回は調査トピックスのテーマとして、**テレワーク**、**DX推進**などの項目を設けました。

組織におけるテレワークについては、経営幹部と労働組合では「生産性の向上につながっているとは言えないが、働き方の手段の一つとして推進すべきである」、学識経験者では「生産性の向上につながっており、推進すべきである」の選択肢がそれぞれ回答を集め、認識が分かれる結果となりました。

企業におけるDX推進の課題については、経営幹部と労働組合で「DX推進を主導できる人材が不足している」との回答が最も多く全体でも1位となり、その人材の確保には「デジタル人材の中途採用」が必要だとの認識が労・使・学で共通しました。

なお、詳細な内容につきましては、別添の調査結果をご覧ください。

コロナ禍における春闘が本格的にスタートしていく中、貴社の取材・報道活動のご参考になれば幸いに存じます

【本調査に関するお問合せ先】

(公財)関西生産性本部 組織部 「KPC 定期調査」担当：^{さわたり}猿渡・西村
TEL:(06)6444-6461 FAX:(06)6444-6450

第34回 KPC定期調査

～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 247名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2021年11月下旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分類	回答者数
経営幹部	76 名
労働組合幹部	51 名
学識経験者	35 名
合計	162 名

回答率：65.6%

(前回：72.4%)

景気・経済 (問1～3参照)

【景気】日本の景気は「改善する」に回答が集中

労・使・学ともに「②改善する」が最も選ばれ全体1位(57%)となった。これは2013年の調査以来となり、「悪化する」が労・使・学ともわずか数%という結果にみられるように、コロナ禍による経済への大打撃は底を打ち、景気回復への期待感と確信がみられた。

【株価】4月の日経平均株価は「29,000円以上～29,500円未満」を予想

一昨年の23,500円台、昨年の26,000円台から様変わりし、調査時点よりわずかに下げた「⑤29,000円以上～29,500円未満」が全体で最も選ばれ、経営・労組で共通の認識となった。

【為替相場】「1ドル＝110円以上～115円未満」を予想

全体では調査時点と同水準の「⑤1ドル＝110円以上～115円未満」が労・使・学共通の認識として選ばれた。

2018年の調査から年々予想が円高に進んでいたが、昨年比で10円の円高に回答が集中した。

雇用 (問4参照)

【完全失業率】「改善する」が過半数を集め、景気拡大への期待が高まる

一昨年、昨年から様変わりし、完全失業率は「②改善する」が全体で労・使・学共通の認識として最も選ばれた。これは2013年の調査以来となり、景気拡大への期待感の高まりがうかがえる。

企業経営 (問5～6参照)

【企業の重点課題】「人材の育成」と「ITの活用」が引き続き重点課題として認識される

「⑩人材の育成」に回答が集まり全体として1位(55%)、「⑬ITの活用」が3ポイント差で2位(52%)と続く結果となった。

全体3位の「⑨環境問題への積極的取り組み」については年々回答が伸びており、質問を設定した2000年以来初めて3位(45%)となった。

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「アメリカ」

「⑨インド」が全体1位(51%)、「⑦ベトナム」が2位(44%)、「⑭米国」が3位(30%)と続いた。

経営で2017年から最も有望として選ばれ続けていた投資先が、「⑨インド」から「⑦ベトナム」へと移った。

テレワーク (問7～8参照)

【生産性向上との関係】生産性向上に関する評価は分かれるが、今後もテレワークを推進すべきとの意見は一致

経営・労組では「③生産性の向上につながっているとは言えないが、働き方の手段の一つとして推進すべきである」、学識では「①生産性の向上につながっており、推進すべきである」がそれぞれ回答を集め、労使と学識の間で認識が分かれる結果となった。

【有効活用に必要な要素】テレワークの有効活用には「コミュニケーションの質の向上」が必要

全体では、1位が「④コミュニケーションの質の向上」(41%)で、「②テレワークと出社勤務の柔軟な使い分け」、「③業務の状況や進捗の共有、把握」が続く。テレワークによる生産性向上のキーポイントは、上司と部下、同僚同士のコミュニケーションの活性化であることが浮き彫りになった。

SDGs(持続可能な開発目標) (問9参照)

【SDGsへの関心】労・使・学とも関心がますます高まる

全体では「②非常に関心がある」の回答が年々増加し、「③関心がある」に20ポイント以上差をつける結果となった。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進 (問10～11参照)

【推進への課題】DX推進人材の不足が共通課題

「⑧DX推進を主導できる人材が不足している」が経営・労組で1位に選ばれ、全体でも突出して1位(74%)になった。2位は30ポイント差で「⑩DXによって実現を目指すビジョンや経営戦略、ロードマップが明確でない」(42%)、3位は「⑤技術的な知識・情報が不足している」(26%)となった。

【推進する人材の確保】中途採用によるデジタル人材の確保が急がれる

DX推進人材の確保においては、「②デジタル人材の中途採用」が最も選ばれ、続く2位「⑧外部パートナーとの連携」・3位「③社内研修の充実」の回答も労・使・学で共通した認識となった。

2025年大阪・関西万博への関心 (問12参照)

【関心度】経営と労組・学識で少し温度差あり

経営では「②非常に関心がある」が最も選ばれたが、全体では「③関心がある」が1位(44%)となり、「④あまり関心がない」の回答も労組・学識で一定の割合でみられた。

労働組合 (問13参照)

【労働組合活性化】重要項目は「組合員との対話・相談活動」と「組合リーダーの能力向上」

全体では「③組合員との対話・相談活動」と「⑩組合リーダーの能力向上」が同率で1位(39%)となり、「①組合員の能力・キャリア形成への支援」(33%)が続いた。労組自身も同様の認識を示している。

生産性運動 (問14参照)

【生産性運動の重点項目】生産性本部は「多様な人材が活躍できる職場環境づくり」への働きかけを

今回から新設した選択肢に回答が集まった。経営と労組が1位にあげた「⑧多様な人材が活躍できる職場環境づくり」が全体でも1位(55%)となった。2位は「⑰DX推進による社会の変革」(39%)、3位は同率(30%)で「②ホワイトカラーの生産性向上」と「⑱カーボン・ニュートラル、脱炭素社会実現の対応」となった。

景気・経済

【景気】日本の景気は「改善する」に回答が集中

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
1%	0%	3%	1%	1%	0%
59%	49%	65%	57%	37%	10%
35%	43%	20%	34%	25%	51%
4%	4%	6%	4%	30%	39%
0%	0%	3%	1%	5%	0%
1%	4%	3%	3%	2%	0%

←1位
←2位
←3位

● 労・使・学ともに「②改善する」が最も選ばれ全体1位(57%)となった。これは2013年の調査以来となり、「悪化する」が労・使・学ともわずか数%という結果にみられるように、コロナ禍による経済への大打撃は底を打ち、景気回復への期待感と確信がみられた。

【株価】4月の日経平均株価は「29,000円以上～29,500円未満」を予想

問2: 11月18日時点の日経平均株価は29,500円台となっております。2022年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 21,000円未満
- 21,000円以上～21,500円未満
- 21,500円以上～22,000円未満
- 22,000円以上～22,500円未満
- 22,500円以上～23,000円未満
- 23,000円以上～23,500円未満
- 23,500円以上～24,000円未満
- 24,000円以上～24,500円未満
- 24,500円以上～25,000円未満
- 25,000円以上～25,500円未満
- 25,500円以上～26,000円未満
- 26,000円以上～26,500円未満
- 26,500円以上～27,000円未満
- ① 27,000円以上～27,500円未満
- ② 27,500円以上～28,000円未満
- ③ 28,000円以上～28,500円未満
- ④ 28,500円以上～29,000円未満
- ⑤ 29,000円以上～29,500円未満
- ⑥ 29,500円以上～30,000円未満
- ⑦ 30,000円以上～30,500円未満
- ⑧ 30,500円以上～31,000円未満
- ⑨ 31,000円以上～31,500円未満
- ⑩ 31,500円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
					3%
					10%
					15%
					13%
					14%
					16%
				14%	19%
				8%	6%
				9%	0%
				9%	2%
				9%	
				19%	
				16%	
1%	0%	0%	1%	6%	
6%	10%	11%	8%	3%	
13%	12%	6%	11%	3%	
12%	14%	6%	11%		
23%	23%	11%	21%		
23%	21%	11%	20%		
10%	12%	35%	16%		
6%	2%	11%	5%		
1%	2%	3%	2%		
1%	2%	3%	2%		
4%	2%	3%	3%	3%	2%

←1位
←2位
←3位

● 一昨年の23,500円台、昨年の26,000円台から様変わりし、調査時点よりわずかに下げた「⑤29,000円以上～29,500円未満」が全体で最も選ばれ、経営・労組で共通の認識となった。
● 約31年ぶりの高値を付けた2021年9月以来となる30,000円台への回復については、学識で最も回答が集まった。

【為替相場】「1ドル＝110円以上～115円未満」を予想

問3: 11月18日時点の円ドル為替レートは114円台となっております。
2022年4月1日時点の円相場はどの程度となるとお考えですか。以下から1つお選びください。

1ドル＝85円未満

1ドル＝85円以上～90円未満

- ① 1ドル＝90円以上～95円未満
- ② 1ドル＝95円以上～100円未満
- ③ 1ドル＝100円以上～105円未満
- ④ 1ドル＝105円以上～110円未満
- ⑤ 1ドル＝110円以上～115円未満
- ⑥ 1ドル＝115円以上～120円未満
- ⑦ 1ドル＝120円以上～125円未満
- ⑧ 1ドル＝125円以上～130円未満
- ⑨ 1ドル＝130円以上～135円未満
- ⑩ 1ドル＝135円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
				0%	
				0%	0%
0%	0%	0%	0%	1%	0%
0%	0%	0%	0%	7%	2%
3%	4%	0%	3%	56%	13%
16%	15%	17%	16%	29%	67%
57%	65%	37%	54%	4%	15%
17%	14%	34%	20%	0%	1%
3%	0%	6%	3%	0%	0%
0%	0%	3%	1%	0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%
0%	0%	0%	0%		
4%	2%	3%	3%	3%	2%

- 全体では調査時点と同水準の「⑤1ドル＝110円以上～115円未満」が労・使・学共通の認識として選ばれた。
- 2018年の調査から年々予想が円高に進んでいたが、昨年比で10円の円安に回答が集中した。

雇用

【完全失業率】「改善する」が過半数を集め、景気拡大への期待が高まる

問4: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は2.8%です。
今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
0%	0%	6%	1%	1%	0%
63%	55%	51%	58%	17%	29%
33%	37%	34%	35%	24%	61%
4%	6%	9%	5%	52%	10%
0%	0%	0%	0%	5%	0%
0%	2%	0%	1%	1%	0%

- 一昨年、昨年から様変わりし、完全失業率は「②改善する」が全体で労・使・学共通の認識として最も選ばれた。これは2013年の調査以来となり、景気拡大への期待感の高まりがうかがえる。

企業経営

【企業の重点課題】「人材の育成」と「ITの活用」が引き続き重点課題として認識される

問5: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合併、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極活用
- ㉒ 高齢者の積極活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

	経営	労組	学識	全体	前回	前々回
	12%	10%	24%	14%	10%	18%
	24%	27%	12%	22%	28%	15%
	39%	31%	24%	34%	44%	42%
	0%	4%	0%	1%	2%	6%
	11%	20%	6%	12%	17%	10%
	46%	22%	24%	34%	31%	37%
	11%	4%	12%	9%	4%	10%
	3%	4%	0%	2%	4%	1%
	54%	31%	47%	45%	38%	23%
	5%	4%	15%	7%	8%	4%
	13%	2%	9%	9%	11%	14%
	59%	57%	41%	55%	45%	66%
	43%	57%	62%	52%	46%	47%
	24%	29%	18%	24%	7%	2%
	3%	4%	6%	4%	3%	2%
	4%	4%	3%	4%	4%	1%
	11%	12%	26%	14%	23%	31%
	13%	14%	6%	12%	19%	7%
	25%	24%	18%	23%	22%	33%
	11%	16%	6%	11%	10%	18%
	17%	37%	26%	25%	15%	21%
	11%	22%	12%	14%	15%	20%
	1%	4%	12%	4%	3%	11%
	5%	16%	9%	9%	7%	5%
	8%	20%	26%	16%	23%	29%
	8%	2%	6%	6%	4%	4%

←3位

←1位

←2位

- 「⑫人材の育成」に回答が集まり全体として1位(55%)、「⑬ITの活用」が3ポイント差で2位(52%)と続く結果となった。
- 全体3位の「⑨環境問題への積極的取り組み」については年々回答が伸びており、質問を設定した2000年以来初めて3位(45%)となった。
- 労組では「㉑女性の積極活用」が昨年度調査比23ポイント上昇しており、連合の男女平等参画推進活動への重点取り組みを受け、関心の高まりがみられた。

◀「企業経営」は次頁へ続く▶

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「アメリカ」

問6: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
18%	20%	17%	19%	18%	11%
7%	10%	6%	8%	7%	3%
0%	2%	0%	1%	1%	1%
18%	10%	11%	14%	15%	22%
6%	2%	9%	5%	6%	7%
0%	18%	3%	6%	6%	7%
53%	31%	46%	44%	48%	46%
3%	8%	3%	4%	17%	25%
49%	51%	54%	51%	47%	53%
19%	14%	20%	18%	20%	26%
10%	2%	6%	6%	5%	6%
10%	8%	9%	9%	10%	2%
1%	10%	0%	4%	2%	0%
35%	18%	37%	30%	22%	13%
1%	2%	0%	1%	0%	1%
0%	2%	0%	1%	0%	1%
0%	8%	0%	3%	1%	6%
1%	0%	3%	1%	2%	0%
13%	10%	11%	12%	6%	6%
11%	12%	20%	13%	12%	21%
4%	4%	9%	5%	6%	7%
3%	4%	0%	3%	3%	1%
0%	4%	3%	2%	1%	2%
1%	0%	3%	1%	3%	2%

- 「⑨インド」が全体1位(51%)、「⑦ベトナム」が2位(44%)、「⑭米国」が3位(30%)と続いた。
- 経営で2017年から最も有望として選ばれ続けていた投資先が、「⑨インド」から「⑦ベトナム」へと移った。

テレワーク

【生産性向上との関係】生産性向上に関する評価は分かれるが、今後もテレワークを推進すべきとの意見は一致

問7: 組織におけるテレワークと生産性向上との相関関係、また今後の推進についてどのようにお考えですか。お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① 生産性の向上につながっており、推進すべきである
- ② 生産性の向上につながっているが、積極的に推進すべきとは考えていない
- ③ 生産性の向上につながっているとは言えないが、働き方の手段の一つとして推進すべきである
- ④ 生産性の向上につながっているとは言えず、推進すべきだとも考えていない

経営	労組	学識	全体
25%	18%	62%	31%
8%	8%	3%	7%
62%	74%	35%	60%
5%	0%	0%	2%

- 経営・労組では「③生産性の向上につながっているとは言えないが、働き方の手段の一つとして推進すべきである」、学識では「①生産性の向上につながっており、推進すべきである」がそれぞれ回答を集め、経営・労組と学識との間で認識が分かれる結果となった。

◀「テレワーク」は次頁へ続く▶

【有効活用に必要な要素】テレワークの有効活用には「コミュニケーションの質の向上」が必要

問8: 生産性向上のために、テレワークをより有効活用していくためには何が必要だとお考えですか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① テレワークを利用しやすい組織風土の醸成
- ② テレワークと出社勤務の柔軟な使い分け
- ③ 業務の状況や進捗の共有、把握
- ④ コミュニケーションの質の向上
- ⑤ コミュニケーションの量の増加
- ⑥ 業務プロセスの明確化
- ⑦ 裁量性、専門性の高い業務の拡大
- ⑧ 労働時間の柔軟な制度運用
- ⑨ 労働時間の適切な管理
- ⑩ 納得性の高い評価制度の運用
- ⑪ 安全で信頼できるセキュリティの担保
- ⑫ IT設備やシステム、ネットワーク等、通信環境の充実
- ⑬ デスク周辺設備や仕事ができる部屋等、執務環境の充実
- ⑭ 孤立感が生まれないような予防策
- ⑮ ワークেশョンなど多様な働き方を実現する形態の推進
- ⑯ 転勤や単身赴任の解消など、従来の雇用慣行の見直し
- ⑰ その他

経営	労組	学識	全体	
5%	33%	40%	22%	
37%	41%	31%	37%	←2位
32%	31%	20%	29%	←3位
54%	39%	14%	41%	←1位
9%	6%	3%	7%	
21%	12%	37%	22%	
8%	2%	20%	9%	
8%	4%	14%	8%	
13%	31%	3%	17%	
24%	27%	31%	27%	
21%	10%	11%	15%	
30%	16%	14%	22%	
1%	4%	3%	2%	
12%	16%	11%	13%	
3%	8%	17%	7%	
3%	10%	3%	5%	
0%	2%	3%	1%	

●全体では、1位が「④コミュニケーションの質の向上」(41%)で、「②テレワークと出社勤務の柔軟な使い分け」、「③業務の状況や進捗の共有、把握」が続く。テレワークによる生産性向上のキーポイントは、上司と部下、同僚同士のコミュニケーションの活性化であることが浮き彫りになった。
 ●労組では、「②テレワークと出社勤務の柔軟な使い分け」が最も選ばれ(41%)、2位に「④コミュニケーションの質の向上」(39%)、3位に「①テレワークを利用しやすい組織風土の醸成」が入った。
 ●学識で最も選ばれたのは「①テレワークを利用しやすい組織風土の醸成」(40%)で、3ポイント差で「⑥業務プロセスの明確化」(37%)が2位、3位には「②テレワークと出社勤務の柔軟な使い分け」と「⑩納得性の高い評価制度の運用」が同率(31%)となった。

SDGs (持続可能な開発目標)

【SDGsへの関心】労・使・学とも関心がますます高まる

問9: SDGs(持続可能な開発目標)の認知度、関心度について、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 理念をよく知らない
- ② 非常に関心がある
- ③ 関心がある
- ④ あまり関心がない
- ⑤ 全く関心がない

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	3%	1%		0%	2%
66%	49%	63%	60%	←1位	53%	47%
34%	49%	25%	37%	←2位	43%	47%
0%	2%	3%	1%		4%	4%
0%	0%	6%	1%		0%	0%

●全体では「②非常に関心がある」の回答が年々増加し、「③関心がある」に20ポイント以上差をつける結果となった。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進

【推進への課題】DX推進人材の不足が共通課題

問10: 企業におけるDXの推進において、課題となっているのは何だとお考えですか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 費用対効果が不明である
- ② セキュリティ上の不安がある
- ③ 具体的な事業への展開が進まない
- ④ 既存の情報システムからの脱却が難しい
- ⑤ 技術的な知識・情報が不足している
- ⑥ 投入できる資金が不足している
- ⑦ DX推進を検討する時間が不足している
- ⑧ DX推進を主導できる人材が不足している
- ⑨ 社内関係者間の連携が不足している
- ⑩ 業務の変革に対する社員の抵抗がある
- ⑪ DXによって実現を目指すビジョンや経営戦略、ロードマップが明確でない
- ⑫ DXに向けた方針が社員に浸透していない
- ⑬ DXの必要性を感じていない
- ⑭ その他

経営	労組	学識	全体	
15%	24%	11%	17%	
5%	25%	31%	18%	
23%	22%	23%	23%	
19%	37%	14%	24%	
27%	27%	20%	26%	←3位
4%	2%	0%	3%	
11%	2%	0%	6%	
86%	61%	69%	74%	←1位
9%	2%	6%	6%	
8%	10%	9%	9%	
32%	35%	71%	42%	←2位
15%	14%	9%	13%	
0%	0%	3%	1%	
3%	0%	11%	4%	

- 「⑧DX推進を主導できる人材が不足している」が経営・労組で1位に選ばれ、全体でも突出して1位(74%)になった。2位は30ポイント差で「⑪DXによって実現を目指すビジョンや経営戦略、ロードマップが明確でない」(42%)、3位は「⑤技術的な知識・情報が不足している」(26%)となった。
- 労組では、3位の「⑪DXによって実現を目指すビジョンや経営戦略、ロードマップが明確でない」(35%)と僅差ではあるが、2位に「④既存の情報システムからの脱却が難しい」(37%)が選ばれた。
- 学識では、「⑪DXによって実現を目指すビジョンや経営戦略、ロードマップが明確でない」が1位(71%)となり、3位に「②セキュリティ上の不安がある」(31%)が選ばれた。

【推進する人材の確保】中途採用によるデジタル人材の確保が急がれる

問11: DX推進に必要な人材の確保に何が必要だと考えていますか。お考えに近いものを以下から2つお選びください。

- ① デジタル人材の新卒採用
- ② デジタル人材の中途採用
- ③ 社内研修の充実
- ④ 社外研修の充実
- ⑤ 資格取得の推奨、補助
- ⑥ 社内の配置転換
- ⑦ 関連会社からの異動、移籍
- ⑧ 外部パートナーとの連携
- ⑨ その他

経営	労組	学識	全体	
23%	25%	6%	20%	
64%	63%	65%	63%	←1位
26%	29%	29%	28%	←3位
15%	8%	26%	15%	
5%	4%	9%	6%	
7%	8%	6%	7%	
1%	2%	0%	1%	
50%	48%	47%	49%	←2位
0%	2%	6%	2%	

- DX推進人材の確保においては、「②デジタル人材の中途採用」が最も選ばれ、続く2位「⑧外部パートナーとの連携」・3位「③社内研修の充実」の回答も労・使・学で共通した認識となった。

2025年大阪・関西万博への関心

【関心度】経営と労組・学識で少し温度差あり

問12: 2025年大阪・関西万博への関心度について、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 理念をよく知らない
- ② 非常に関心がある
- ③ 関心がある
- ④ あまり関心がない
- ⑤ 全く関心がない

経営	労組	学識	全体	
0%	2%	0%	1%	
54%	22%	31%	39%	←2位
41%	50%	43%	44%	←1位
4%	22%	23%	14%	←3位
1%	4%	3%	2%	

●経営では「②非常に関心がある」が最も選ばれたが、全体では「③関心がある」が1位(44%)となり、「④あまり関心がない」の回答も労組・学識で一定の割合でみられた。

労働組合

【労働組合活性化】重要項目は「組合員との対話・相談活動」と「組合リーダーの能力向上」

問13: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
29%	37%	34%	33%	←3位	29%	26%
10%	16%	13%	12%		11%	7%
43%	51%	13%	39%	←1位	34%	36%
13%	4%	34%	14%		12%	8%
4%	12%	19%	10%		20%	16%
7%	22%	22%	15%		24%	23%
19%	2%	13%	12%		6%	6%
7%	10%	13%	9%		16%	14%
3%	6%	3%	4%		4%	4%
44%	35%	31%	39%	←1位	29%	31%
14%	12%	9%	12%		14%	13%
7%	8%	22%	10%		3%	5%
6%	6%	16%	8%		10%	6%
8%	18%	22%	14%		13%	21%
35%	24%	6%	25%		24%	33%
8%	6%	6%	7%		10%	9%
6%	6%	3%	5%		7%	5%
3%	2%	0%	2%		2%	4%

●全体では「③組合員との対話・相談活動」と「⑩組合リーダーの能力向上」が同率で1位(39%)となり、「①組合員の能力・キャリア形成への支援」(33%)が続いた。労組自身も同様の認識を示している。
 ●さらに、労組においては、2位となった「①組合員の能力・キャリア形成への支援」の回答が昨年から17ポイント上昇している。
 ●経営では、労組に対して、3位に「⑮組合員の意見集約・組織統制力」(35%)を期待している。
 ●学識では、労組に対して、「①組合員の能力・キャリア形成への支援」と同率で「④①組合員の能力・キャリア形成への支援」(34%)が1位となった。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】生産性本部は「多様な人材が活躍できる職場環境づくり」への働きかけを

問14: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	① サービス産業の生産性向上	5%	8%	18%		9%	
② ホワイトカラーの生産性向上	41%	12%	33%	30%	←3位	39%	43%
③ 中堅企業の活性化	11%	18%	15%	14%		19%	17%
④ 経営品質向上活動の普及・推進	14%	8%	9%	11%		11%	20%
⑤ 学校や行政の生産性向上	4%	4%	30%	9%		8%	6%
⑥ ものづくり力の強化	21%	33%	6%	22%		14%	15%
⑦ 雇用の維持・確保	8%	29%	9%	15%		28%	15%
⑧ 多様な人材が活躍できる職場環境づくり	59%	69%	24%	55%	←1位		
⑨ 意欲ある高齢者の就業機会の確保	12%	22%	9%	14%			
⑩ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築	26%	24%	30%	26%		29%	37%
⑪ 能力や成果を重視した賃金制度の構築	11%	6%	12%	9%		10%	11%
⑫ 職場のメンタルヘルス向上	18%	12%	21%	17%		18%	18%
⑬ 従業員のキャリア支援・開発	29%	24%	30%	28%		20%	31%
⑭ ワーク・ライフ・バランスの推進	26%	22%	33%	26%		30%	32%
⑮ テレワーク等を活用した柔軟な働き方の推進	26%	16%	21%	22%			
⑯ 企業経営の新しい方向づけ	8%	10%	12%	9%		22%	25%
⑰ DX推進による社会の変革	49%	27%	36%	39%	←2位		
⑱ カーボン・ニュートラル、脱炭素社会実現の対応	30%	29%	30%	30%	←3位		
⑲ 労働組合リーダーの能力開発	5%	33%	12%	16%			
⑳ 中核人材の育成	26%	8%	15%	18%		30%	34%
㉑ その他	0%	2%	9%	3%		1%	1%

●今回から新設した選択肢に回答が集まった。経営と労組が1位にあげた「⑧多様な人材が活躍できる職場環境づくり」が全体でも1位(55%)となった。2位は「⑰DX推進による社会の変革」(39%)、3位は同率(30%)で「②ホワイトカラーの生産性向上」と「⑱カーボン・ニュートラル、脱炭素社会実現の対応」となった。

●なお「②ホワイトカラーの生産性向上」は2013年より1位が続いていたが、全体で3位にとどまった。

●労組は、2位に同率で「⑥ものづくり力の強化」と「⑲労働組合リーダーの能力開発」を選んだ。

●学識は、経営、労組と異なり、1位が「⑰DX推進による社会の変革」(36%)、2位が同率(33%)で「②ホワイトカラーの生産性向上」と「⑭ワーク・ライフ・バランスの推進」をあげた。

